

国立大学法人電気通信大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

電気通信大学は、法人化後、全学的裁量ポスト（各部署教員数の 10 %）の確保による全学的視野に立脚した構想等への戦略的・重点的な人事配置や、産学官等連携推進本部による支援活動の強化について意欲的に取り組んだ結果、共同研究をはじめとする外部資金獲得金額が 2 年連続で大幅に増加するなど、着実に成果を上げており、戦略的取組が機能していると評価できる。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、若手教員の抜擢人事（30 代前半の助教授の教授への昇格）教員基本データベースの構築と試行評価への活用等の点について改善を行い、人事の活性化に向けて積極的に努力していることは評価でき、今後の成果が期待される。

この他、業務運営については、監事から大学運営に関する多数の指摘を得て、迅速に対応策を検討し実施するなど、意見を大学運営に反映させている。

施設設備の整備・活用については、オープンラボ等のためのスペースを拡充し、全学的な重要課題等に対して重点的なスペース配分を行うなど施設の有効利用に取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、入学当初の学生を対象に社会が必要とする人材像や働くことの意義等について学ばせ、その過程で大学で学ぶことへの動機付けを行うキャリアデザインの講義を新設している。また、若手教員を対象とする学内競争的資金を複数用意し、若手教員の萌芽的研究や国際会議での発表等を積極的に支援している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長特命事項の企画立案や調査研究の補助を行う「企画調査室」においては、大学のグランドプラン(理念)とそれに基づく重要課題等の体系整理、今後の評価の在り方と評価結果の活用方策、入試広報をはじめとする広報戦略等を取り扱っている。

平成 16 年度からの検討を踏まえて、全学的視野に立脚した戦略的新構想や各部署の重点強化などを積極的に推進するため、各部署教員数の 10 %を全学裁量ポストとする新たな教員配置システムを確立している。同システムに基づき、新たに先端ワイヤレスコミュニケーション研究センターなど重点教育研究分野での教員採用等を実施している。全学裁量ポストを活用した人事については、任期制を適用することを決定している。

学長のリーダーシップの下に、学内競争的資金「研究・教育活性化支援システム」を

総額 4,500 万円(前年度：3,000 万円) 措置し、若手の萌芽的研究、教育プロジェクト、組織横断型共同研究活動、新任教員の研究活動のスタートアップ等への支援を実施している。前年度に支援したプロジェクトについては、成果報告書を提出させ、評価委員会において評価を行い、その結果をウェブサイト上で学内に公表している。

経営協議会において、優秀な人材を確保するための方策や教員評価の在り方等について指摘を受け、全学裁量ポストを活用した若手教員の抜擢人事や教員評価の試行を実施するなど、意見を大学運営に反映させている。

監事監査において、大学の将来像や中期ビジョンの策定、本部企画機能の強化、事務職員の計画的育成、経費節減や事務の簡素化、施設の有効活用等、多数の有効な指摘を受け、迅速に対応策を検討し実施するなど、意見を大学運営に反映させている。

教員の採用・昇任については、学外者のリファレンスをとるなど、厳正かつ公正な評価の下に実施している。

特任教員制度を活用して、学生支援センターの就職支援室にキャリアカウンセラーを、産学官等連携推進本部に共同研究のマッチングや研究成果の事業化について経験・実績を有する学外者を、それぞれ特任教授として配置している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 38 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

総人件費改革

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年度科学研究費補助金に未申請の教員に対し、未申請の理由、平成 18 年度申請への計画の有無等のアンケート調査を実施し、積極的に申請するよう働きかけるとともに、科学研究費補助金に関する説明会の開催や、「科学研究費補助金の手引き」の作成・配布、科学研究費補助金申請書の学内事前チェックを行っている。なお、申請率 95 %が目標とされているところ、平成 17 年度は平成 16 年度よりやや低い 90 %となっており、今後の成果に期待したい。

ウェブサイト上に各学科・専攻ごとの申請・採択状況(前年度比較)、過去 3 年間の受入状況、他有力大学との比較を掲載し、個人別受入状況についても一部の研究種目(特定領域研究、基盤研究(A)(B)、若手研究(A))についてはウェブサイト上で、他の種目については各学科等の事務室で公表している。

産学官等連携推進本部に共同研究のマッチング、研究成果の事業化等について経験と実績を有する者を特任教授として配置し、支援体制を整備するとともに、「研究室紹介～共同研究はじめの一步～」を発行し、77 研究室の紹介を行った結果、各学科・専

攻毎に設定した外部資金獲得目標を大学全体として達成している（外部資金受入総額は13億6,948万円（対前年度比6.2%増）うち共同研究受入額は2億7,914万円（前年度比183%増）件数は135件（前年度比45件増）となっている）。

共同研究からオーバーヘッドを新たに10%徴収し、奨学寄附金からのオーバーヘッドの率も5%から10%に改めるとともに、「外部資金に係る間接経費等の使用方針について」を策定している。

「エネルギー管理標準」を制定し、設備機器の運転管理、ポスター等による啓発活動、夏季のエレベーター一部停止、一部学科での一斉休業等の省エネルギー対策を実施した結果、電力消費量を対前年比で約2%削減している。その他、ガス供給契約の見直しやペーパレス化等にも取り組み、年間計約390万円の経費を削減している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成16年度評価結果で評価委員会が「年度計画を十分に実施できていない」と認められた項目については、教育、研究、社会貢献、管理運営の4領域からなる教員基本データベースを構築し、運用を開始するなど、対応している。また、教員基本データベースを踏まえた評価基準「電気通信大学における教員の自己点検・評価」を策定し、これに基づき、各教員が自己点検・評価シートを学長に提出することにより、教員評価・組織評価の試行を行っており、能力評価、業績評価が適切に昇任・昇格、給与等に反映される人事評価システムの構築に向けた今後の更なる取組が期待される。

学外への情報発信の一環として、修士論文要旨についてウェブサイトへの掲載の許諾依頼を促進し、平成17年度修了者については75.4%の同意を得て掲載している。また、博士論文要旨についてもウェブサイト上での公表を開始している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設マネジメントの基本方針（「施設マネジメントについて」）に基づいて、オープンラボ等のためのスペースを拡大し、全学的な重要課題等に対して重点的なスペース配分を行っているほか、施設中長期計画策定のための基礎資料とするため、「施設利用実態調査」を実施している。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

災害、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が求められる。全学的・総合的な危機管理体制の検討を開始しているが、これを早急に確立することが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学生生活関連の支援等の業務を総括的、機能的に行う組織として、「学生何でも相談室」、「就職支援室」、「学生生活支援室」の 3 室で構成する「学生支援センター」を設置し、教員と事務職員が一体となって学生支援を行う体制を整備している。

履修単位の少ない学生には、各学科の助言教員が個別に対応し、保護者への成績通知や個別修学指導を行うなど、丁寧な学生指導を行っている。

入学当初の学生に対し、社会が必要とする人材像や働くことの意義、職場の実情等について学ばせ、その過程で大学で学ぶことへの動機付けを行うことを目的とする講義として「キャリアデザイン A」を新設している（学部 1 年生の約 3 割が受講）。

若手教員及び博士後期課程学生に対する支援として、学内 RA（リサーチアシスタント）制度（4,000 万円）、学内競争的資金「研究・教育活性化支援システム」による「若手萌芽的研究」（6 件、1,165 万円）、「若手研究」（7 件、957 万円）、「若手教員に対する国際会議（海外）発表への渡航支援」（10 件、300 万円）を実施している。

最先端ワイヤレス情報通信技術に特化した教育研究を推進する「先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター」を平成 17 年 4 月 1 日に設置している（設置期間 10 年）。全学的なサポートの下、民間企業との共同研究や総務省からの受託研究等を通じて積極的な教育研究を推進している。

地域・産学官連携推進機構が中心となって、大学の産学官連携活動全体を紹介する

「第1回産学官連携DAY in 電通大」を開催、研究成果を広く社会に示している。

「利益相反マネジメント委員会」及び「利益相反アドバイザリーボード」を設置し、利益相反マネジメントのガイドラインを定め、利益相反マネジメントを行っている。

平成16年度に策定した国際交流基本方針に基づき、新規にインド・ハイデラバード大学との交流協定書の締結をはじめアジア諸国との学术交流の強化を図り、大学院留学生の受入環境整備、短期留学生受入・派遣の増強などの諸施策において大きな成果をあげている。

技術職員の組織化と有効活用の方策として、組織・人事制度見直しワーキンググループを中心に、教育研究を支援するための技術部組織の在り方について検討を行い、全学的課題に対する技術協力を行うため、必要な技術職員を配置するとともに、技術レベルの向上のために各種講習会・研修会等を実施した。